

経営比較分析表（令和6年度決算）

京都府 八幡市

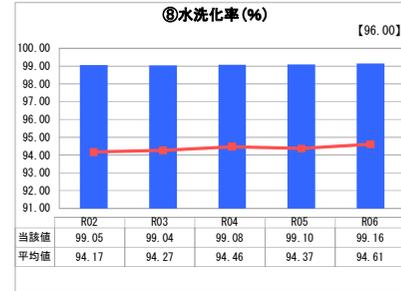
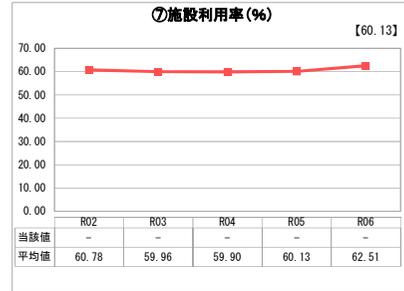
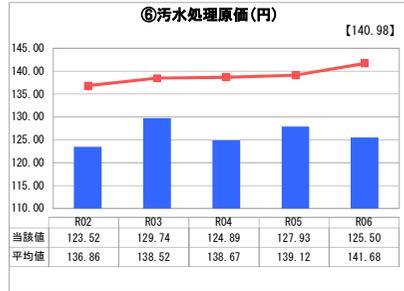
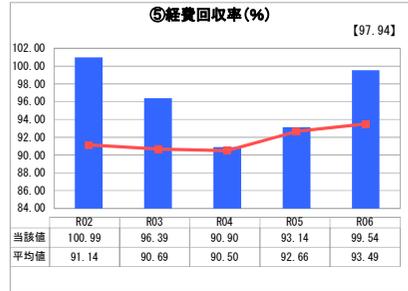
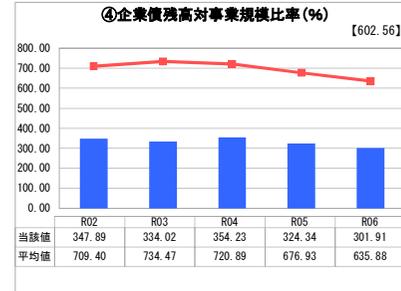
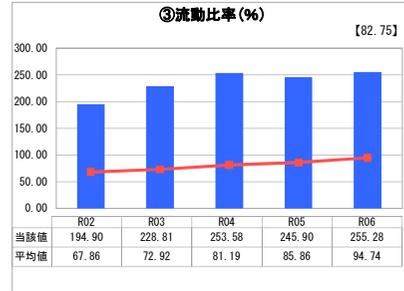
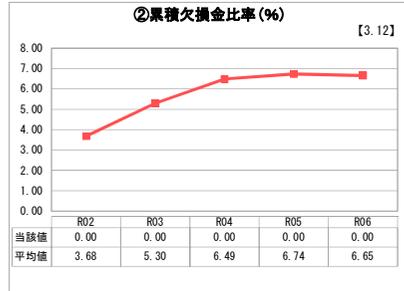
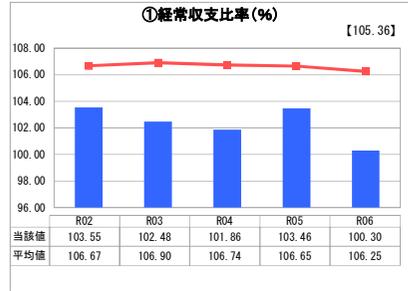
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	74.44	99.89	101.64	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,598	24.35	2,817.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
68,273	11.52	5,926.48

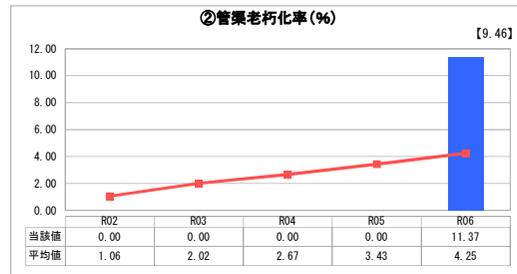
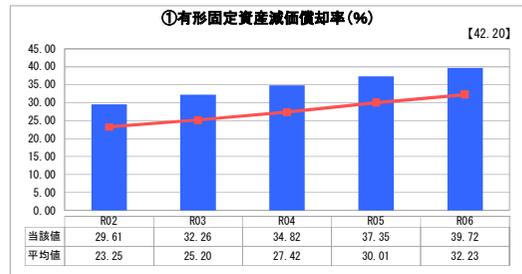
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は物価高騰対策としての下水道使用料減免を実施したことから、令和6年度の営業収益は前年度比で増加している。ただし、減免分は一般会計からの繰入金（営業外収益）で補っていたため、経常収益には影響していない。人口減等を背景とした有収水量の減により下水道使用料は減少傾向にあることから、経常収支比率は前年度比で減少したものの、継続して100%を上回っている。

流動比率は、流動負債の増加に対し現金預金の増加等による流動資産の増加が大きかったことから数値が上昇しており、継続して大きく100%を上回っている。

企業債残高の減少と営業収益の増加により、企業債残高対事業規模比率は減少している。建設費が大きかった時期の企業債償還が進んでいることから、類似団体との比較でも低い数値となっている。

経費回収率は、前年度比で数値が大きく改善している。今年度の経費回収率が改善した要因としては、下水道使用料減免を実施した令和5年度と比較すると使用料収益が増加したことに加えて、委託料や修繕費等の減少により汚水処理原価が減少したことが挙げられる。なお使用料減免は令和4年度と令和5年度に実施しており、減免分を収益に加算して経費回収率を算出した場合、令和4年度は99.9%、令和5年度は97.6%である。

水洗化率は、主だった集落について下水道整備が完了しているため、類似団体と比較して継続的に高い状況である。

2. 老朽化の状況について

平成22年度から管渠長寿命化計画により補助金等の財源確保と計画的な管渠の更新を行っている。令和元年度にはストックマネジメント計画を策定し、管渠は基本的に状態監視保全とし、定期的な点検や調査により劣化状況に応じて改築を行う管理形態へ移行した。

前年度まで0%であった管渠老朽化率は、令和6年度末時点で一部の管渠が法定耐用年数である50年を超過したことから、11.37%を計上している。今後も更新を要する管渠の増加が想定され、引き続き管渠改善を計画的に実施する必要がある。

管渠の経過年数の増加とともに、有形固定資産減価償却率は年々増加しており、老朽化対策としての改築更新の需要が高まっている。

管渠改善率は、令和6年度にストックマネジメント計画に基づいた管渠改築工事を実施したことから、数値が上昇している。

全体総括

令和6年度は、下水道使用料減免を行った令和5年度と比較すると営業収益が増加している。ただし減免分は一般会計からの繰入金（営業外収益）で補っており、経常収益には影響していない。有収水量の減少等による下水道使用料の減少傾向に起因し、経常収支比率は前年度比で減少しているものの、継続して100%を上回っている。

今後、人口減等により水需要の減少が進み、下水道使用料収益が減少していくことが予想され、他方で、老朽化した下水道施設の改築更新や耐震化に係る経費、管渠や人孔等に係る維持管理経費、京都府等に支払う流域下水道維持管理負担金等の財源を確保していく必要がある。こうした状況を踏まえながら、令和6年度に改定した八幡市下水道事業経営戦略やその他各種計画に基づき、効果的・効率的な事業の執行と安定した事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。